



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 上村 基宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 加藤 伸一

TEL 099-225-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	81,078	0.1	13,154	△18.3	7,135	△23.2
22年3月期	80,931	△1.9	16,104	44.3	9,300	38.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,107百万円 (△86.7%) 22年3月期 23,493百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.98	—	2.9	0.3	16.2
22年3月期	44.28	—	4.0	0.4	19.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,494,645	250,368	6.9	1,149.63	14.30
22年3月期	3,353,702	248,984	7.1	1,146.00	14.33

(参考) 自己資本 23年3月期 241,321百万円 22年3月期 240,640百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	78,765	△87,376	△1,722	117,881
22年3月期	147,801	△72,527	△1,915	128,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	1,889	20.3	0.8
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,679	23.5	0.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	△1.5	7,000	△13.1	4,000	△12.4	19.05
通期	79,000	△2.5	16,000	21.6	8,800	23.3	41.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	210,403,655 株	22年3月期	210,403,655 株
23年3月期	492,096 株	22年3月期	421,681 株
23年3月期	209,959,628 株	22年3月期	209,999,801 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,117	0.3	11,349	△22.1	6,823	△23.8
22年3月期	66,895	△1.5	14,586	53.0	8,963	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.50	—
22年3月期	42.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,473,490	237,770	6.8	1,132.71	13.76
22年3月期	3,331,114	237,395	7.1	1,130.55	13.85

(参考) 自己資本 23年3月期 237,770百万円 22年3月期 237,395百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	△2.2	6,400	△13.4	3,800	△15.6	18.10
通期	65,500	△2.4	14,500	27.7	8,500	24.5	40.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 表示方法の変更	P. 20
(9) 追加情報	P. 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(有価証券関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
6. その他	P. 42
役員の異動	P. 42

※平成23年3月期 平成22年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産活動は当初海外経済の改善により増加基調にありましたが、円高の進行などで緩やかに減少し、その後持ち直しの動きがみられるようになりました。この間、雇用・所得環境は依然として厳しさが続く中、持ち直しの動きがみられました。個人消費はエコカー補助金制度などの経済対策効果で持ち直してきたものの、制度終了後は反動減で一部に弱い動きがみられました。投資面では住宅投資は下げ止まる一方、公共投資は低調に推移しました。このような状況のもと、日経平均株価は円高の進行などで前半は弱含み、景気の持ち直し期待から後半は一万円台を回復しましたが、東日本大震災後の急落で総じて低調な推移となりました。対米ドル円レートも円高基調で推移するなか、大震災後に史上最高値を更新しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、当初生産活動や個人消費の一部に明るい動きがみられたものの、その後弱含み、雇用情勢、観光関連も低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ9億75百万円減少したものの、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前連結会計年度に比べ8億90百万円、役務取引等収益が預り資産販売手数料の増加等により前連結会計年度に比べ2億76百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億46百万円増加して810億78百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少等により前連結会計年度に比べ20億67百万円、営業経費が人件費の減少等により8億44百万円それぞれ減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ50億55百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加により前連結会計年度に比べ10億70百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度に比べ30億96百万円増加して679億23百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ29億49百万円減少して131億54百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ21億64百万円減少して71億35百万円となりました。

### （セグメント別の概況）

#### a. 銀行業

経常収益は国債等債券売却益の増加等により前連結会計年度比1億51百万円増加して670億95百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度比34億96百万円増加して557億96百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比33億44百万円減少して112億99百万円となりました。

#### b. リース業

経常収益は割賦売上高の増加等により前連結会計年度比2億44百万円増加して140億33百万円となり、経常費用は匿名組合投資損失の増加等により前連結会計年度比1億21百万円増加して131億43百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比1億22百万円増加して8億89百万円となりました。

#### c. その他の事業

経常収益は前連結会計年度同水準の21億64百万円となり、経常費用は与信コストの減少等により前連結会計年度比3億円減少して13億97百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比2億35百万円増加して7億66百万円となりました。

### （次期の見通し）

23年度通期の連結ベースの経常収益は790億円（前期比△2.5%）、経常利益は160億円（前期比+21.6%）、当期純利益は88億円（前期比+23.3%）を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は655億円（前期比△2.4%）、経常利益は145億円（前期比+27.7%）、当期純利益は85億円（前期比+24.5%）を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は23年3月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間17億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金、法人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ641億43百万円増加して3兆159億35百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ392億29百万円増加して2兆1,211億30百万円となりました。

有価証券は、国債及び社債の増加等により前連結会計年度末に比べ635億44百万円増加して1兆629億83百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ47億83百万円減少したものの、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ54億72百万円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ13億83百万円増加して2,503億68百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ103億45百万円減少して、1,178億81百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金増加額の減少及びコールローンの増加等により前連結会計年度に比べて690億36百万円減少して、787億65百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前連結会計年度に比べて148億48百万円減少して、873億76百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により17億22百万円のマイナスとなりました。

③自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率（国内基準）の推移は、次のとおりであります。

（単位：％）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	13.71	13.87	13.56	14.33	14.30
単体自己資本比率	13.38	13.51	13.15	13.85	13.76

※自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資も行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、この件につきましては、当行の利益状況や経営計画の進捗等を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

上記方針に基づき、当期及び次期につきましては、年間8円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループの各社における位置付けは、次のとおりであります。

### （銀行業）

当行の本店のほか支店111か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんビジネスサービス株式会社においては担保評価業務等を、かぎんオフィスサービス株式会社においては労働派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

なお、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更しております。

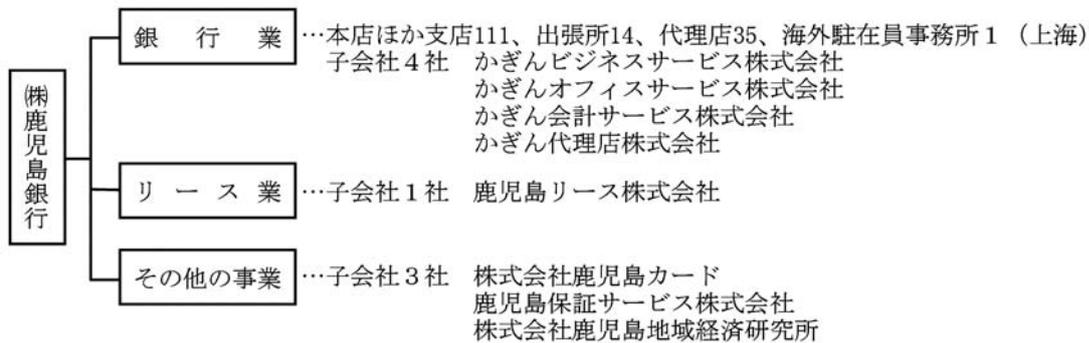
### （リース業）

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

### （その他の事業）

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジット業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

事業系統図（平成23年3月末現在）は、次のとおりであります。



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限会社があります。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。（健全経営）
- ② 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。（地域貢献）
- ③ お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。（顧客志向）
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。（企業活力）

#### （2）目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第4次経営戦略計画の中で、次の6項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である24年3月期での達成を目指しております。

① 業務粗利益	580億円以上
② コア業務純益	170億円以上
③ 当期純利益	90億円以上
④ OHR（コア業務粗利益経費率）	70%未満
⑤ T i e r 1 R O E	4.2%以上
⑥ 自己資本比率（国内基準）	13.5%以上
同T i e r 1比率	12.5%以上

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当行は21年4月から24年3月までの3年間にわたる「第4次経営戦略計画（略称：第4次マスタープラン）」を推進しております。本計画期間を「効率化、基礎固めの2年、飛躍の3年目」とするべく、「営業基盤強化」、「経営効率化」、「人材育成強化」を3つの柱として、最初の2年間は、農業、医療、環境をはじめ地元の成長分野を中心にこれまで取り組んできた地域密着型金融をさらに強化するとともに、効率化・基礎固め・人材の育成に徹底して取り組んでまいりました。次期は計画の最終年度として、3年目の飛躍そしてその先のさらなる業績向上に向け全力をつくしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、これまでに取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性向上を図り、お客様の事業の持続性と収益拡大につながる活動を更に強化させることで今まで以上にお客様に満足いただき、お客様から常に選択される銀行を目指してまいります。

個人向け金融サービスの分野では、地域のお客様に対して、ライフステージ・ライフスタイルに応じた情報・金融サービスを提供し、一生のメインバンクとして利用いただくことを目指してまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続き金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

少子高齢化に伴う国内の人口減少は、当行が地盤とする鹿児島・宮崎両県にも影響を及ぼしており、また23年3月に発生した東日本大震災の日本経済への影響も懸念され、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当行は、上記マスタープランに沿って、収益力の強化と金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の態勢強化・高度化を図り、引き続き健全性を維持しながら、地域密着型金融の機能強化に取り組んでまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	130,157	119,061
コールローン及び買入手形	8,373	54,978
買入金銭債権	8,866	8,066
商品有価証券	186	231
金銭の信託	9,895	12,441
有価証券	※1, ※7, ※12 999,439	※1, ※7, ※12 1,062,983
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,081,900	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,121,130
外国為替	※6 1,378	※6 1,515
リース債権及びリース投資資産	※7 21,179	※7 19,605
その他資産	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 25,884	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 28,639
有形固定資産	※10, ※11 56,147	※10, ※11 55,646
建物	10,613	10,065
土地	※9 37,286	※9 37,126
建設仮勘定	77	501
その他の有形固定資産	※9 8,169	※9 7,952
無形固定資産	9,748	12,603
ソフトウェア	9,595	12,414
その他の無形固定資産	152	188
繰延税金資産	1,137	2,594
支払承諾見返	27,023	26,178
貸倒引当金	△27,616	△31,029
資産の部合計	3,353,702	3,494,645
<b>負債の部</b>		
預金	※7 2,951,792	※7 3,015,935
譲渡性預金	41,196	47,432
コールマネー及び売渡手形	27,912	30,266
債券貸借取引受入担保金	※7 5,422	※7 41,752
借入金	※7 11,151	※7 47,197
外国為替	60	53
その他負債	24,871	22,929
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	686	824
役員退職慰労引当金	870	670
睡眠預金払戻損失引当金	886	902
偶発損失引当金	186	220
繰延税金負債	2,731	—
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,873	※9 9,861
支払承諾	27,023	26,178
負債の部合計	3,104,717	3,244,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,221	11,216
利益剰余金	178,666	184,139
自己株式	△300	△331
株主資本合計	207,718	213,154
その他有価証券評価差額金	19,746	14,962
繰延ヘッジ損益	△453	△408
土地再評価差額金	*9 13,629	*9 13,612
その他の包括利益累計額合計	32,922	28,166
少数株主持分	8,343	9,046
純資産の部合計	248,984	250,368
負債及び純資産の部合計	3,353,702	3,494,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	80,931	81,078
資金運用収益	54,039	53,063
貸出金利息	42,475	40,863
有価証券利息配当金	11,317	11,963
コールローン利息及び買入手形利息	170	155
預け金利息	5	12
その他の受入利息	69	67
役務取引等収益	10,929	11,206
その他業務収益	14,088	14,978
その他経常収益	1,874	1,829
経常費用	64,827	67,923
資金調達費用	5,968	3,901
預金利息	4,001	2,221
譲渡性預金利息	326	139
コールマネー利息及び売渡手形利息	113	106
債券貸借取引支払利息	26	76
借入金利息	161	140
その他の支払利息	1,339	1,217
役務取引等費用	2,990	2,873
その他業務費用	11,743	12,813
営業経費	41,573	40,729
その他経常費用	2,550	7,606
貸倒引当金繰入額	984	5,092
その他の経常費用	※1 1,565	※1 2,513
経常利益	16,104	13,154
特別利益	25	19
固定資産処分益	25	18
償却債権取立益	0	0
特別損失	407	460
固定資産処分損	152	291
減損損失	※2 254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168
税金等調整前当期純利益	15,722	12,713
法人税、住民税及び事業税	5,167	6,151
法人税等調整額	702	△1,300
法人税等合計	5,869	4,850
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,862
少数株主利益	552	726
当期純利益	9,300	7,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,862
その他の包括利益	—	※1 △4,754
その他有価証券評価差額金	—	△4,799
繰延ヘッジ損益	—	44
包括利益	—	※2 3,107
親会社株主に係る包括利益	—	2,397
少数株主に係る包括利益	—	710

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
前期末残高	11,221	11,221
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	11,221	11,216
利益剰余金		
前期末残高	171,394	178,666
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	9,300	7,135
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	7,271	5,472
当期末残高	178,666	184,139
自己株式		
前期末残高	△276	△300
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	23
当期変動額合計	△24	△31
当期末残高	△300	△331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	200,470	207,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	9,300	7,135
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	18
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	7,247	5,436
当期末残高	207,718	213,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,085	19,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,660	△4,783
当期変動額合計	13,660	△4,783
当期末残高	19,746	14,962
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△432	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	44
当期変動額合計	△21	44
当期末残高	△453	△408
土地再評価差額金		
前期末残高	13,490	13,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△17
当期変動額合計	138	△17
当期末残高	13,629	13,612
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,144	32,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△4,755
当期変動額合計	13,777	△4,755
当期末残高	32,922	28,166
少数株主持分		
前期末残高	7,795	8,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	702
当期変動額合計	548	702
当期末残高	8,343	9,046
純資産合計		
前期末残高	227,410	248,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	9,300	7,135
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	18
土地再評価差額金の取崩	△138	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,325	△4,052
当期変動額合計	21,573	1,383
当期末残高	248,984	250,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,722	12,713
減価償却費	4,315	4,172
減損損失	254	—
貸倒引当金の増減(△)	395	3,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	169	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73	△200
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	16
偶発損失引当金の増減(△)	69	34
資金運用収益	△54,039	△53,063
資金調達費用	5,968	3,901
有価証券関係損益(△)	517	1,170
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△160	△67
為替差損益(△は益)	△130	△140
固定資産処分損益(△は益)	127	273
貸出金の純増(△)減	△17,138	△39,229
預金の純増減(△)	158,607	64,143
譲渡性預金の純増減(△)	△1,279	6,236
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△11,548	36,046
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△705	751
コールローン等の純増(△)減	△8,035	△45,804
コールマネー等の純増減(△)	5,142	2,354
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	599	36,329
外国為替(資産)の純増(△)減	671	△137
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	525	1,574
資金運用による収入	54,566	54,303
資金調達による支出	△6,400	△4,683
その他	2,495	891
小計	150,722	85,128
法人税等の支払額	△2,921	△6,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,801	78,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△307,018	△424,154
有価証券の売却による収入	90,741	206,927
有価証券の償還による収入	151,235	139,230
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△3,506
金銭の信託の減少による収入	1,389	902
有形固定資産の取得による支出	△3,171	△2,687
有形固定資産の売却による収入	183	419
無形固定資産の取得による支出	△4,387	△4,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,527	△87,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,886	△1,677
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
自己株式の取得による支出	△26	△55
自己株式の売却による収入	2	18
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,357	△10,345
現金及び現金同等物の期首残高	54,868	128,226
現金及び現金同等物の期末残高	※1 128,226	※1 117,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社8社 かぎんビジネスサービス株式会社 かぎんオフィスサービス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 かぎん代理店株式会社 鹿児島リース株式会社 株式会社鹿児島カード 鹿児島保証サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所	(1)連結子会社8社 同左
	(2)非連結子会社1社 ケイエム・リーシング有限会社 ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。	(2)非連結子会社1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：19年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p>	
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準                      役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準                      同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準                      退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理                      (数理計算上の差異)                      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の際連結会計年度から損益処理                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は545百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の際連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準                      退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理                      (数理計算上の差異)                      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の際連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(12) ヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(12) ヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
	—————	<p>(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(14) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
	<p>(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。</p>	<p>(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	—————

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は37百万円増加、繰延税金負債は14百万円増加、その他有価証券評価差額金は22百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。</p>	—————
—————	<p>（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は177百万円それぞれ減少しております。</p>

（8）表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
—————	<p>（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

（9）追加情報

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
—————	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は7,783百万円、延滞債権額は26,255百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は29百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は26,403百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,471百万円であります。          なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,671百万円であります。</p>	<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は7,806百万円、延滞債権額は26,823百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は895百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,637百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,162百万円であります。          なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,257百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">33,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">8,412百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券59,334百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、その他資産のうち保証金は412百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は605,001百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが600,770百万円あります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	183,233百万円	リース投資資産	5,965百万円	その他資産	2,379百万円	預金	33,367百万円	債券貸借取引受入担保金	5,422百万円	借入金	8,412百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">227,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">19,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">41,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">7,140百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券58,990百万円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、その他資産のうち保証金は338百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は621,303百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが616,195百万円あります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	227,401百万円	リース投資資産	3,963百万円	その他資産	3,336百万円	預金	19,774百万円	債券貸借取引受入担保金	41,752百万円	借入金	7,140百万円
有価証券	183,233百万円																								
リース投資資産	5,965百万円																								
その他資産	2,379百万円																								
預金	33,367百万円																								
債券貸借取引受入担保金	5,422百万円																								
借入金	8,412百万円																								
有価証券	227,401百万円																								
リース投資資産	3,963百万円																								
その他資産	3,336百万円																								
預金	19,774百万円																								
債券貸借取引受入担保金	41,752百万円																								
借入金	7,140百万円																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,979百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,296百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,819百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 1百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,110百万円であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,429百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,729百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,826百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 7百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,010百万円であります。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																	
※1. その他経常費用には、株式等償却828百万円を含んでおります。		※1. その他の経常費用には、株式等償却891百万円を含んでおります。																																	
※2. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額254百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用 資産</td> <td rowspan="2">鹿児島県外 1か所</td> <td rowspan="2">土地 及び建物</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 191) (うち建物 24)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>鹿児島県内 7か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち土地 22) (うち建物 0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鹿児島県外 5か所</td> <td>土地 及び建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち土地 16) (うち建物 0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち土地 229) (うち建物 24)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	営業用 資産	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	215	(うち土地 191) (うち建物 24)	遊休 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	22			(うち土地 22) (うち建物 0)		鹿児島県外 5か所	土地 及び建物	16				(うち土地 16) (うち建物 0)	合計	—	—	254				(うち土地 229) (うち建物 24)
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)																																
営業用 資産	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	215																																
			(うち土地 191) (うち建物 24)																																
遊休 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	22																																
			(うち土地 22) (うち建物 0)																																
	鹿児島県外 5か所	土地 及び建物	16																																
			(うち土地 16) (うち建物 0)																																
合計	—	—	254																																
			(うち土地 229) (うち建物 24)																																
<p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>																																			

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
—		※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
		その他の包括利益	13,640百万円
		その他有価証券評価差額金	13,661百万円
		繰延ヘッジ損益	△21百万円
—		※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
		包括利益	23,493百万円
		親会社株主に係る包括利益	22,939百万円
		少数株主に係る包括利益	553百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	385	39	3	421	(注)
普通株式	385	39	3	421	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	840	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,050	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	その他利益 剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	421	105	34	492	(注)
普通株式	421	105	34	492	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	その他利益 剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 130,157百万円 定期預け金 △94百万円 外貨預け金 △201百万円 その他預け金 △1,635百万円 現金及び現金同等物 128,226百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在 現金預け金勘定 119,061百万円 定期預け金 △94百万円 外貨預け金 △258百万円 その他預け金 △827百万円 現金及び現金同等物 117,881百万円

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△0

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	54,516	29,906	24,609
	債 券	731,855	720,394	11,460
	国 債	302,378	298,447	3,930
	地方債	109,797	107,246	2,551
	社 債	319,679	314,700	4,978
	その他	46,084	45,463	620
	小 計	832,455	795,764	36,691
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	7,001	8,026	△1,024
	債 券	132,004	134,731	△2,726
	国 債	124,688	127,394	△2,705
	地方債	—	—	—
	社 債	7,315	7,336	△21
	その他	23,806	24,492	△686
	小 計	162,812	167,250	△4,437
合 計		995,268	963,015	32,253

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,170百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2,841	423	131
債 券	53,825	301	—
国 債	37,424	176	—
地 方 債	—	—	—
社 債	16,400	125	—
そ の 他	34,073	281	567
合 計	90,740	1,007	699

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式812百万円であります。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△0

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,649	22,741	18,908
	債券	730,755	719,726	11,029
	国債	350,021	345,241	4,779
	地方債	91,532	89,390	2,142
	社債	289,201	285,094	4,107
	その他	42,114	41,819	295
	小計	814,519	784,286	30,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,729	15,646	△2,917
	債券	194,893	197,117	△2,223
	国債	107,014	108,182	△1,168
	地方債	18,427	18,841	△413
	社債	69,451	70,093	△641
	その他	36,821	37,389	△568
	小計	244,444	250,153	△5,709
合計		1,058,964	1,034,440	24,523

（注）市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,019百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	1,480	208	445
債 券	159,404	1,060	1,122
国 債	140,157	1,024	1,115
地 方 債	2,242	21	—
社 債	17,004	14	6
そ の 他	46,042	539	526
合 計	206,927	1,809	2,093

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式883百万円であります。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	66,640	12,647	1,642	80,931	—	80,931
(2)セグメント間の内部経常収 益	303	1,141	586	2,031	(2,031)	—
計	66,944	13,789	2,229	82,963	(2,031)	80,931
経常費用	52,300	13,021	1,697	67,020	(2,193)	64,827
経常利益	14,643	767	531	15,942	161	16,104
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,331,078	32,968	13,712	3,377,760	(24,058)	3,353,702
減価償却費	3,722	581	10	4,315	—	4,315
減損損失	254	—	—	254	—	254
資本的支出	7,507	24	27	7,559	—	7,559

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する経常収益	66,800	12,685	79,485	1,592	81,078	—	81,078
セグメント間の内部経常収益	295	1,348	1,643	571	2,215	△2,215	—
計	67,095	14,033	81,129	2,164	83,293	△2,215	81,078
セグメント利益(注4)	11,299	889	12,189	766	12,955	198	13,154
セグメント資産	3,473,486	31,632	3,505,118	13,429	3,518,548	△23,902	3,494,645
その他の項目							
減価償却費	3,748	412	4,160	11	4,172	—	4,172
資金運用収益	52,920	85	53,006	245	53,252	△188	53,063
資金調達費用	3,913	275	4,188	6	4,194	△293	3,901

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額198百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、貸倒引当金調整額242百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,863	13,920	12,517	13,776	81,078

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,146.00	1,149.63
1株当たり当期純利益金額	円	44.28	33.98

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	248,984	250,368
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,343	9,046
うち少数株主持分	百万円	8,343	9,046
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	240,640	241,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,981	209,911

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,300	7,135
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,300	7,135
普通株式の期中平均株式数	千株	209,999	209,959

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当する事象はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	129,917	118,821
現金	40,033	41,358
預け金	89,883	77,463
コールローン	8,373	54,978
買入金銭債権	8,381	7,598
商品有価証券	186	231
商品国債	49	46
商品地方債	137	185
金銭の信託	9,895	12,441
有価証券	999,344	1,063,018
国債	427,066	457,036
地方債	109,797	109,959
社債	326,894	358,653
株式	63,514	56,619
その他の証券	72,070	80,749
貸出金	2,092,524	2,131,221
割引手形	15,669	14,210
手形貸付	152,649	149,896
証書貸付	1,659,947	1,699,030
当座貸越	264,258	268,084
外国為替	1,378	1,515
外国他店預け	1,302	1,412
買入外国為替	2	47
取立外国為替	72	55
その他資産	15,199	17,842
前払費用	8	6
未収収益	3,956	3,968
金融派生商品	581	880
その他の資産	10,652	12,987
有形固定資産	55,352	55,229
建物	10,597	10,051
土地	37,286	37,126
リース資産	1,693	2,156
建設仮勘定	77	501
その他の有形固定資産	5,697	5,393
無形固定資産	9,524	12,405
ソフトウェア	9,151	12,093
リース資産	226	164
その他の無形固定資産	147	148
繰延税金資産	—	1,624
支払承諾見返	25,995	25,335
貸倒引当金	△24,961	△28,774
資産の部合計	3,331,114	3,473,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,952,767	3,017,217
当座預金	46,068	48,101
普通預金	1,485,559	1,568,926
貯蓄預金	171,322	168,817
通知預金	3,891	3,700
定期預金	1,194,983	1,191,332
定期積金	48	7
その他の預金	50,892	36,331
譲渡性預金	48,051	54,552
コールマネー	27,912	30,266
債券貸借取引受入担保金	5,422	41,752
借入金	197	37,200
借入金	197	37,200
外国為替	60	53
売渡外国為替	4	15
未払外国為替	56	38
その他負債	18,125	16,904
未払法人税等	3,511	3,160
未払費用	3,371	2,561
前受収益	1,906	1,859
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,527	1,506
リース債務	1,969	2,404
資産除去債務	—	214
その他の負債	5,838	5,198
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	641	776
役員退職慰労引当金	822	622
睡眠預金払戻損失引当金	886	902
偶発損失引当金	186	220
繰延税金負債	2,724	—
再評価に係る繰延税金負債	9,873	9,861
支払承諾	25,995	25,335
<b>負債の部合計</b>	<b>3,093,719</b>	<b>3,235,719</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,208	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	4	—
利益剰余金	175,446	180,607
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	157,315	162,476
行員退職手当基金	296	—
固定資産圧縮積立金	344	344
別途積立金	146,297	152,000
繰越利益剰余金	10,376	10,131
自己株式	△300	△331
株主資本合計	204,485	209,610
その他有価証券評価差額金	19,733	14,956
繰延ヘッジ損益	△453	△408
土地再評価差額金	13,629	13,612
評価・換算差額等合計	32,909	28,159
純資産の部合計	237,395	237,770
負債及び純資産の部合計	3,331,114	3,473,490

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
経常収益	66,895	67,117
資金運用収益	53,897	53,020
貸出金利息	42,357	40,724
有価証券利息配当金	11,305	12,071
コールローン利息	170	155
預け金利息	5	12
その他の受入利息	57	57
役務取引等収益	10,324	10,612
受入為替手数料	3,742	3,643
その他の役務収益	6,582	6,969
その他業務収益	844	1,753
外国為替売買益	130	140
商品有価証券売買益	2	5
国債等債券売却益	583	1,600
金融派生商品収益	127	7
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,829	1,731
株式等売却益	423	208
金銭の信託運用益	174	141
その他の経常収益	1,231	1,380
経常費用	52,308	55,768
資金調達費用	5,927	3,911
預金利息	4,001	2,221
譲渡性預金利息	346	148
コールマネー利息	113	106
債券貸借取引支払利息	26	76
借用金利息	0	2
金利スワップ支払利息	1,296	1,204
その他の支払利息	141	150
役務取引等費用	3,265	3,160
支払為替手数料	579	560
その他の役務費用	2,686	2,599
その他業務費用	567	1,648
国債等債券売却損	567	1,648
営業経費	40,260	39,428
その他経常費用	2,288	7,620
貸倒引当金繰入額	786	5,174
貸出金償却	—	308
株式等売却損	131	445
株式等償却	827	869
金銭の信託運用損	14	74
その他の経常費用	528	748
経常利益	14,586	11,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	25	17
固定資産処分益	25	16
償却債権取立益	0	0
特別損失	406	459
固定資産処分損	151	290
減損損失	254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	168
税引前当期純利益	14,205	10,907
法人税、住民税及び事業税	4,634	5,559
法人税等調整額	607	△1,475
法人税等合計	5,241	4,083
当期純利益	8,963	6,823

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,204	11,204
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	4	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,209	11,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	11,208	11,204
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>行員退職手当基金</b>		
前期末残高	296	296
当期変動額		
行員退職手当基金の取崩	—	△296
当期変動額合計	—	△296
当期末残高	296	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	281	344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	63	—
当期変動額合計	63	—
当期末残高	344	344

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	141,297	146,297
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,702
当期変動額合計	5,000	5,702
当期末残高	146,297	152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,505	10,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	8,963	6,823
自己株式の処分	—	△0
行員退職手当基金の取崩	—	296
固定資産圧縮積立金の積立	△63	—
別途積立金の積立	△5,000	△5,702
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	1,871	△245
当期末残高	10,376	10,131
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	168,511	175,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	8,963	6,823
自己株式の処分	—	△0
行員退職手当基金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	6,934	5,160
当期末残高	175,446	180,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△276	△300
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	23
当期変動額合計	△24	△31
当期末残高	△300	△331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	197,575	204,485
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	8,963	6,823
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	18
土地再評価差額金の取崩	△138	17
当期変動額合計	6,910	5,124
当期末残高	204,485	209,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,073	19,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,660	△4,776
当期変動額合計	13,660	△4,776
当期末残高	19,733	14,956
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△432	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	44
当期変動額合計	△21	44
当期末残高	△453	△408
土地再評価差額金		
前期末残高	13,490	13,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△17
当期変動額合計	138	△17
当期末残高	13,629	13,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,132	32,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△4,749
当期変動額合計	13,777	△4,749
当期末残高	32,909	28,159
純資産合計		
前期末残高	216,707	237,395
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,679
当期純利益	8,963	6,823
自己株式の取得	△26	△55
自己株式の処分	2	18
土地再評価差額金の取崩	△138	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△4,749
当期変動額合計	20,687	374
当期末残高	237,395	237,770

6. その他

役 員 の 異 動

（平成23年6月28日付）

1. 代表者の異動

（1）新任予定代表取締役

専務取締役                      松 山 澄 寛                      （現 常務取締役）

（2）退任予定代表取締役

岩 切                      格                      （現 専務取締役）

2. その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

取締役                      中 村                      勉                      （現 川内支店長）

取締役                      今 和 泉                      悟                      （現 武町支店長）

（2）退任予定取締役

平                      啓                      博                      （現 取締役システム部長）

（3）新任監査役候補

該当ありません。

（4）退任予定監査役

該当ありません。

（5）昇格予定取締役

常務取締役                      郡 山 明 久                      （現 取締役人事部長）

以 上

【 新任予定代表取締役略歴 】

まつ やま すみ ひろ  
松 山 澄 寛  
(常務取締役)

昭和30年6月11日生 55才

昭和53年 4月 当行入行  
平成19年 6月 当行取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長  
平成20年 6月 当行常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長  
平成21年 6月 当行常務取締役  
平成23年 6月 当行代表取締役(専務取締役)に就任予定

【 新任取締役候補略歴 】

なか むら つとむ  
中 村 勉  
(川内支店長)

昭和32年12月28日生 53才

昭和56年 4月 当行入行  
平成18年 3月 当行総合企画部IT企画室長  
平成19年 6月 当行ダイレクトバンキング部長  
平成20年 3月 当行経営監理部長  
平成22年 6月 当行川内支店長  
現在に至る

いまいずみ さとる  
今 和 泉 悟  
(武町支店長)

昭和33年9月25日生 52才

昭和57年 4月 当行入行  
平成17年 8月 当行日向支店長  
平成19年 6月 当行本店営業部長代理  
平成20年 8月 当行本店営業部次長  
平成21年 6月 当行武町支店長  
現在に至る